

原 著

地域への定住と愛着心からみるまちづくりに関する研究 ～ A市C地区における住民の意識分析～

A study on the needs for community collaboration with special
regards to residential choice and community affection

—From case studies on residents opinion survey of C district located at A city, Hyogo, Japan—

長谷 起世子

要約：地域福祉の実践は、行政指導による展開から地域住民の自主的主体的行動によるまちづくりへと変化している。住民主体のまちづくりを進めるには、コミュニケーションを必要とした情報交換の場としてのプラットフォーム、多様なソーシャルキャピタル、ネットワーキングの存在がその鍵を握っており今後のまちづくりの課題であるといわれている。今後の住民参加型まちづくりには、人材育成や環境(場づくり)が必要であり、住民が暮らしやすいと思える環境や定住したいと思える意識を育むことが重要である。

そのためには、居住環境の整備や居住地域への愛着心、定住意識などの帰属意識の形成やまちづくりへの積極的な参加意識が必要である。今回、対象としたA市C地区は、戦後の農地化開拓に始まり、開拓後は工場や社宅の立地、郊住宅供給地としての一戸建て宅地の分譲、公営住宅団地の建設、廃棄物や下水道の処理施設がそれぞれの時期に外的要因で進行し、加えて人口定住部地区一帯の範囲が都市計画法による準工業地帯に指定されており、多くの課題をもつことが考えられる。A市C地区の住民が、まちづくりの為に愛着や定住意識など地域住民の帰属意識やまちづくり参加意識、住環境に対してどのような課題を持っているのか等の実態を把握するため意識調査を実施した。その結果、愛着心形成と定住意識形成の関係について、時間の経過や住居形態に関連していることが確認できた。また、地域住民が愛着心を持ち定住意識を高めることのできる、まちづくりへの課題と方向付けへの示唆を得た。

Key Words：愛着心、定住意識、まちづくり、居住年数、居住形態

はじめに

我が国は、世界に類を見ない勢いで少子高齢化という社会変動が伸展したことにより、保健・医療・福祉・年金等の社会保障制度の再構築の必要性が生じてきた。1951(昭和26)年に制定された社会福祉事業制度は、50年を経て2000(平成12)年に「社会福祉の推進のための社会福祉事業法¹」等の一部を改正する等の法律として成立した。この改革により、利用者の立場に立った社会福祉制度と社会福祉の充実という基本理念に基づき、様々な制度や施策が打ち出されるようになった。その中で、地域福祉の推進として市町村や都道府県に対し地域福祉(支援)計画の策定に関する規定も設けられた

(井村, 谷川 2006: 17-21)。

かつては地域福祉の実践というと、行政主導型で「まち(村)おこし」が展開される傾向にあったが、近年では地域住民の自主的主体的活動によるまちづくりが展開されている。住民主体のまちづくりについて、柳井(2006)は地域文化保存と環境保全を中心とした地域政策への転換が必要であり、また「参加型まちづくり」を進めるには、コミュニケーションを媒体としたプラットフォーム、ソーシャルキャピタル(人的資源)、ネットワーキングの存在がカギを握る。さらにソーシャルキャピタルには、キーパーソンの存在や後継者の育成が重要であると述べている。

馬場(1996)らは、まちづくりの参加意識の研究で1970年代以来まちづくりにおける住民参加の契機は増加しているが、参加の少数化、固定化が今後のまちづくり活動の根本的問題となっていると述べ、時間や場所、内容などを、個々の住民のニーズに合わせて変化させる

2013年5月27日受付／2013年7月17日受理

Kiyoko HASE

関西福祉大学 社会福祉学部 非常勤講師

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会 小規模通所介護事業所
管理者

柔軟な対応が必要であると指摘している。

まちづくりの今後の課題は、柳井（2006）が、ソーシャルキャピタルが豊かであるかどうかであると述べているように、多様な人的資源（ソーシャルキャピタル）と、情報交換の場であるプラットフォームが必要ではないかと思われる。今後の超高齢社会における住民参加型まちづくりには、キーパーソンとなる人材育成・コミュニケーションの場づくり・暮らしやすいと思える環境・定住したいと思う意識を育むことなどが重要になると考えられる。

I. 研究目的

団塊の世代の一員である筆者を含めた高齢者が、今後、やってくる超高齢社会の中で、住み慣れた地域で生活していくためには、川村（2005）が言う、福祉土壤が醸成された新たな共同体である福祉コミュニティを構築する必要がある。快適な生活を楽しみ、安心して暮らし続けるための地域づくり（まちづくり）のためには、個人が居住する地域において、第一に、交通の便などの利便性や居住環境の整備、第二には居住地域への愛着心や定住意識など帰属意識の形成とまちづくりへの積極的な参加意識などが必要である。

そこで、住民の居住地に対する、定住意識や愛着意識、居住年数、現在の生活に対する困難さ、今後の生活での必要条件等に関して調査し、地域住民の帰属意識、まちづくりに関する参加意識等、住環境に対する住民の課題などを明確化し、高齢者の住みよいまちづくりについて考えたい。

今回、戦後14年間の農地開拓の歴史をもち、戸建て住宅の他に7階建ての高層集合住宅を持つ一方で、周辺地域に工場や市の公共施設を有している準工業地帯²であることからA市C地区を対象とした。C地区は人口1,500人余りを有しているが、単一の自治会組織である。また開拓当時から居住する人々と、高層集合住宅やマイホームを建て、新たに移入した住民が混在している地域であることに注目できる。そこで、C地区におけるまちづくりのための愛着や定住意識など、安心して暮らし続けることの実現に向けての課題やその要因を明らかにすることを研究の目的とした。

II. 研究対象

1. 調査対象地域の背景

A市C地区の概況を述べる。今回調査対象として選

んだA市は、1951（昭和26）年に、市制を施行、2010（平成22）年6月現在で人口51,176人（19,762世帯）（同1月末の高齢化率24.8%）の地方小都市である。『やさしいA市の歴史^{上・下}』（2003）によると、古くは縄文時代から塩づくりの歴史をもち、市内を流れる川のデルタ地帯の両岸には、広大な入浜式製塩法による塩田が広がっていた。戦後、新しい製塩法が取り入れられたことでその塩田は不要となり、川の西岸側は工業誘致地へ、東側は住宅地へと開発によって変貌したことが分かる。

C地区は、A市を縦断する川の左岸に広がる南部臨海地域に位置し、『A市総合計画2001～2010』（2001）の都市計画用途では、工業系用途地域に位置し、準工業地域に指定されている。

現在のC地区は、『拓魂』（1988）によると、太平洋戦争後に農地開拓として堤防を築き、海を埋め立てたことで築かれた土地であるという歴史を持ち、開拓後は、農業以外に工場の移転が進むなど、産業発展にも大きく関与している。また、塩田跡地と繋がる工場誘致や市の公共施設（下水処理・ゴミ処理）が設置されると同時に、一方で住宅地としての発展もしている。

人口の推移をみると、表1のように1970（昭和45）年には、256世帯、人口988人（男性493人、女性495人）であったが、2010（平成22）年1月現在では、561世帯、人口1,506人で、40年間に世帯数は約2.2倍、人口は約1.5倍に増加している。また、2010（平成22）年の75歳以上の後期高齢者で独居及び高齢夫婦世帯人数は45人（全世帯の約8%）となっている。

表1 C地区人口推移

西暦	年号	世帯数(戸)	人口(人)	男性(人)	女性(人)
1970	昭和45年	256	988	493	495
1980	昭和55年	311	970	498	472
1989	平成元年	352	1,071	540	531
1997	平成9年	386	1,102	548	554
2002	平成14年	526	1,449	714	735
2010	平成22年	561	1,506	726	780

III. 研究方法

1. 調査対象と方法

A市C地区に住む561（全戸）世帯を対象とし、C地区自治会長及び自治会組長に、調査について説明を行い承諾を得た後、各戸別ごとに自治会組長に調査表の配布を依頼した。調査票は20歳以上の世帯主による記入とし、無記名自記式で、調査票記入者が厳封した後、郵送で回収した。調査期間は平成22年8月6日～8月30日

である。なお、本研究は、関西福祉大学大学院社会福祉学研究所倫理審査委員会の承認（平成22年8月3日）を得て実施した。

2. 調査項目

調査項目は、性別・年齢・家族構成・現在の居住地区等の基本属性の他、居住年数、居住理由、定住意識、地区への愛着度、愛着を感じる理由、現在の生活上の困難度、生活維持のために必要な環境などについて質問した。なお、定住意識、地区への愛着度、愛着については、あらかじめ設問項目を設定し、該当する項目を1つ選択するとし、居住理由、愛着を感じる理由、現在の生活上の困難度、生活維持のために必要な環境などについては、設定した設問の該当項目をすべて選択するという複数回答とした。

3. 用語の操作的定義

1) 愛着心

本研究における「愛着心」について、高橋（1991）や山本（1997）らによる居住地域（場所）への愛着・誇り・まちづくりへの思いと定義づける。また「場所への愛着」について、園田（2002）らが述べている個人と住環境との間の肯定的で感情的な絆もしくはつながりであり、感情面に加えて認知・行動・文化の側面も含まれ、基本的な効果としてここちよさや安心感が育まれるのが場所への愛着であるとする。

2) 定住意識

「定住」について、武（1982）らは、狭義には同一場所に物理的に永年にわたって住み続けること、あるいは満足して、愛着性や連帯性を持ちつつ、短くないある一定の期間、継続して住むことであると述べているように、愛着性や連帯性を持ちつつ、ある一定期間、同一地域に継続して居住することと述べている。また、人は環境に対して①定住したい、②移動（移住）したい、③住み良く（するため改善）したいという対応の仕方があり、①は「住居」及び「周辺領域」である「地域」に対して、満足感を持ち、半永久的に「定住」しようとする意思を持った状態であると述べている（武1982）。これらのことから、定住意識は、「住居」及び「周辺領域」である「地域」に対して、満足感を持ち、半永久的に「定住」しようとする意思と定義づける。

IV. 研究結果

配布した561部のうち回収できたのは167部で、回収率は29.8%であった。このうち有効回答数は164部（回

答率98.2%）であった。

1. 回答者の基本属性

回答者の性別について、女性60.4%、男性39.6%と、女性からの回答が多かった（表2）。

表2 性別

性別	人数	(%)
男性	65	39.6
女性	99	60.4
合計	164	100.0

年代別に見ると、60歳代が30.5%と最も多く、ついで50歳代（20.7%）、70歳代（15.9%）であった。最も少ないのは20歳代（2.4%）であった（表3）。

表3 年代別

年代	人数	(%)
20代	4	2.4
30代	20	12.2
40代	23	14.0
50代	34	20.7
60代	50	30.5
70代	26	15.9
80代	7	4.3
合計	164	100.0

家族構成別では、核家族世帯が最も多く45.7%をしめていた。ついで夫婦のみ世帯は23.8%、独居世帯は20.7%であった（表4）。なお、家族構成については、総務省統計局の「国勢調査報告」の分類を参考とした。

表4 家族構成別

家族構成	人数	(%)
独居	34	20.7
夫婦世帯	39	23.8
核家族世帯	75	45.7
2世帯	16	9.8
合計	164	100.0

居住形態別では、戸建住宅と集合住宅に居住するものとの割合に、大差は見られなかった（表5）。

2. 定住選択への動向

C地区にずっと定住を希望している人は64人（39.0%）、できれば住み続けたいは59人（36.0%）で、いずれ転居したい・できるだけ早く転居したいと回答した人は41人（25.0%）であった。全体的にみると、ずっと住み続けたいと答えた人は、123人おり75%の住民が定住を希望していた（図1）。

居住年数別、居住形態別に定住意識を見ると、戸建住

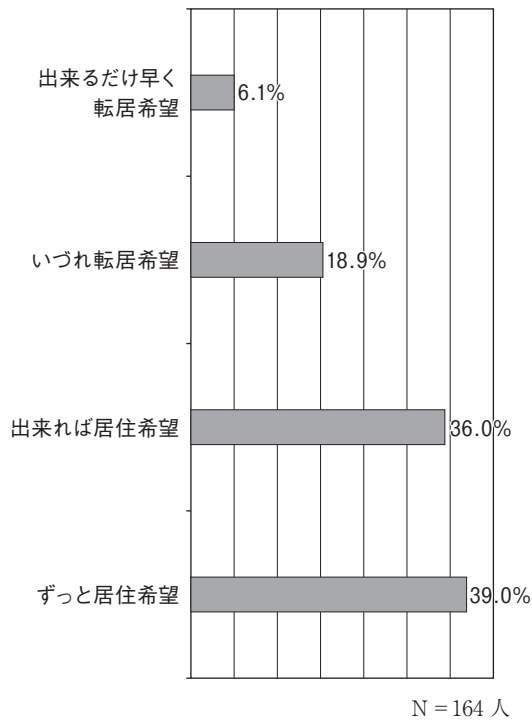


図1 定住意識

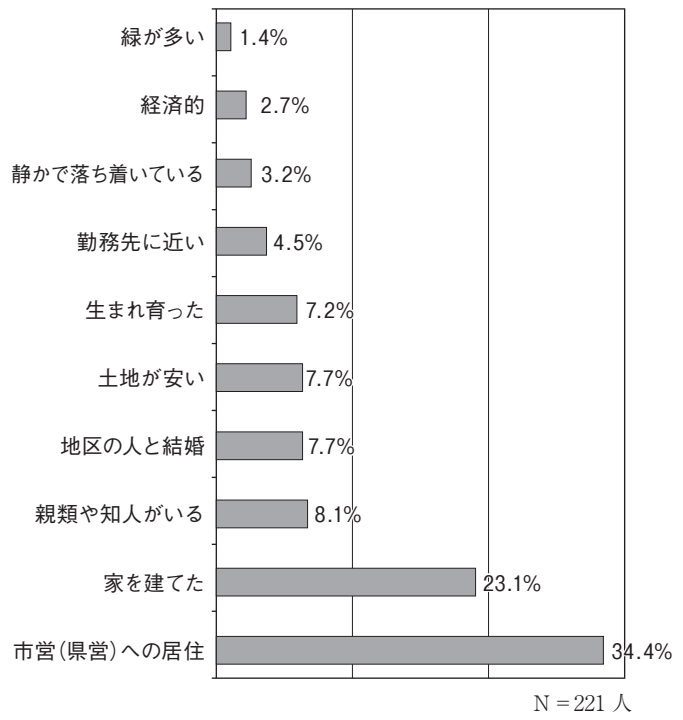


図2 定住理由 (複数回答あり)

宅群では、居住年数が20年以下に比べて、21年以上に定住意識が高かった。一方、集合住宅群の場合、居住年数が21年以上は定住意識が減少していた(表5)。

定住理由についての主な理由は、「市営(県営)への居住」が34.4%、「家を建てた」が23.1%という回答であった。親類や知人・結婚・生まれ育ったなどの地縁関係を示す回答や、静かで落ち着いているなど環境面や経済面での回答は少なかった(図2)。

転居希望の理由は、「治安や風紀が悪い」「通勤通学に不便」「騒音公害や生活環境が悪い」「近所つきあいの負担」などが上位にあげられていた(図3)。

3. 愛着心形成と定住意識の関係

C地区にすむことに愛着を感じていると答えた人は、93人(56.7%)と半数以上の人が愛着を感じていた。愛着意識のあり群となし群に分けて、愛着意識に関連する考えられる要因として、性別、年齢別、居住年数別、定住意識の有無別、住居形態別にみると、表6の通りであ

る。男女別、年齢の65才未満と65歳以上では差がなかったが、居住年数21年以上、住居形態が一戸建ての人、定住意識のありの人は愛着意識が有意に高かった。

愛着理由として当てはまると考えられることについて、「長く住み慣れている」「近所つきあいが良い」「自然環境の良さ」「近所つきあいを気にせず暮らせる」「公園がある」などであった(図4)。「喫茶店や商店がある」とか「道路整備や公共交通」「風紀や治安のよさ」や「開拓の歴史がある」については愛着理由として当てはまるという意見は少なかった。

4. C地区住民のまちづくりへの思いと問題点

C地区での暮らして困っている生活困難点及び必要なことについては、「外出時の交通手段」「公害や騒音」「診療所や介護施設のないこと」や「治安や犯罪・災害時の対応」などが上位を示していた(図5)。自由記述の内容にも、「病院や、駅、買物、市役所等へ行くにしても不便である」や、「巡回バスの路線からも外れており、

表5 定住年数と住居形態別定住意識

居住年数	戸建て住宅			集合住宅		
	定住意識 人数 (%)			定住意識 人数 (%)		
	あり	なし	計	あり	なし	計
20年以下	21 (87.5)	3 (12.5)	24 (100.0)	36 (55.4)	29 (44.6)	65 (100.0)
21年以上	53 (96.4)	2 (3.6)	55 (100.0)	13 (65.0)	7 (35.0)	20 (100.0)
合計	74 (93.7)	5 (6.3)	798 (100.0)	49 (57.6)	36 (42.4)	858 (100.0)

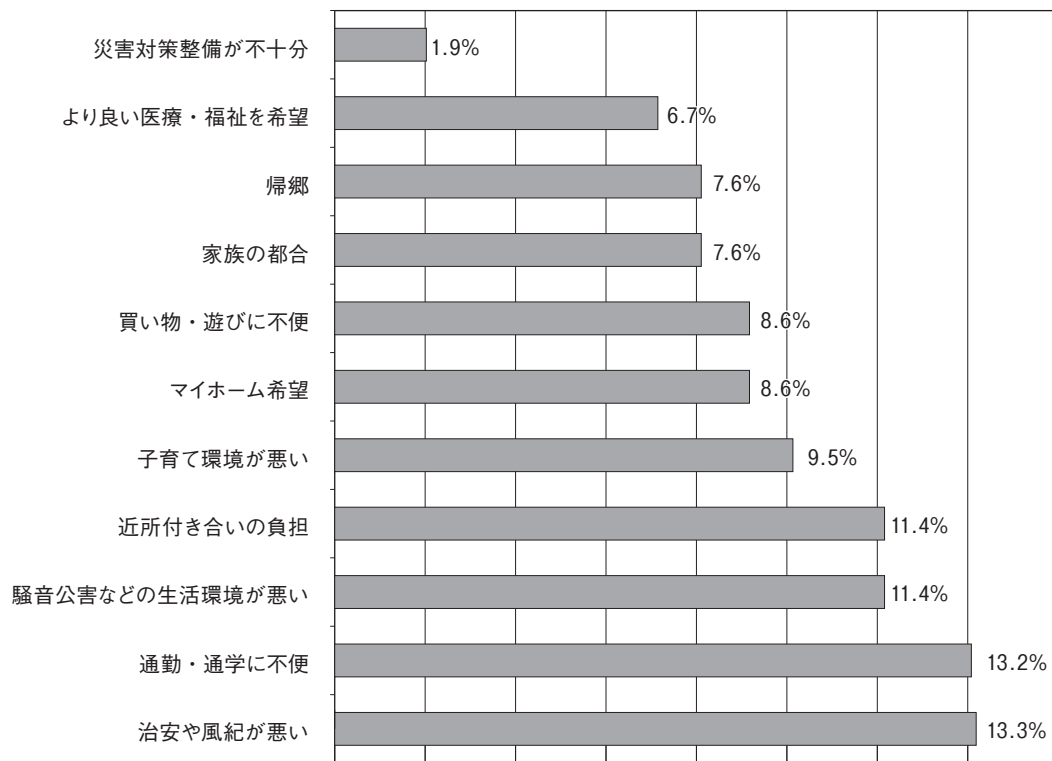


図3 転居理由（複数回答あり）

N = 105人

自転車に乗れなくなった高齢者や今後、高齢者になっていくと困ると思う」などの社会生活基盤の一つである交通の利便性についての意見が記述されていた。また、騒音や公害や治安、風紀などの生活環境面では、「静かで住みやすい」などの意見がある一方、「周辺の施設等からの悪臭」など公害に関する問題も記述されていた。騒音公害などの生活環境の悪さは、転居理由や日常生活の困難度の上位に位置づけられていたが、「20年前に比べると、治安や風紀はかなりか良くなっている」という意

見もあった。しかし、「いたずらや違法駐車、バイクや車の騒音」など風紀や治安の悪化を懸念する意見も記述されていた。

人間関係における、日常生活の困難度では、「近所付き合いや話し相手がいない」ことは、最も下位に位置づけられていたが、「戸建住宅と集合住宅に居住する人との考え方の相違」とか、「近隣の人は知らない人ばかりが増え、自分がよそ者のようである」、「近所同士の仲が良くない」、「隣保内に同世代の人がいない」など、昔のようななじみの関係の希薄化を憂慮する意見も記述されていた。

転居理由では、近所づきあいの負担が上位に挙げられていた。しかし、愛着理由では、近所付き合いの良さが2番目になっていた（図3）。

今後の日常生活に必要なこととして、「交通の便利の良さ」、「住民同士の付き合い・声かけ」、「防災・防火・交通安全の活動の充実」や「医療・福祉施設の設置」、「福祉やボランティア活動の充実」の他、「住民の自治会活動の関心」、「住民同士の交流の場の提供」などがあげられていた。しかし、「喫茶店など憩いや交流の場」、「スポーツ施設設備や活動」や「地域でのイベント活動」に関しての必要性は低かった（図6）。

一方、これからの暮らしや生活環境について、自由記

表6 愛着意識と関連要因 人数 (%)

要因	項目	愛着意識			検定
		あり群	なし群	計	
性別	男性	41(63.1)	24(36.9)	65(100.0)	
	女性	52(52.5)	47(47.5)	99(100.0)	
年齢	64歳以下	56(56.0)	44(44.0)	100(100.0)	
	65歳以上	36(61.0)	23(39.0)	59(100.0)	
居住年数	20年以下	35(65.2)	54(34.8)	89(100.0)	
	21年以上	58(77.3)	17(22.7)	75(100.0)	***
定住意識	あり	90(73.2)	33(26.8)	123(100.0)	***
	なし	3(7.3)	38(92.7)	41(100.0)	
住居形態	一戸建ち	53(67.1)	26(32.9)	79(100.0)	*
	集合住宅	40(47.1)	45(52.9)	85(100.0)	
		93(56.7)	71(43.3)	164(100.0)	

注) *** p<0.01 * p<0.05

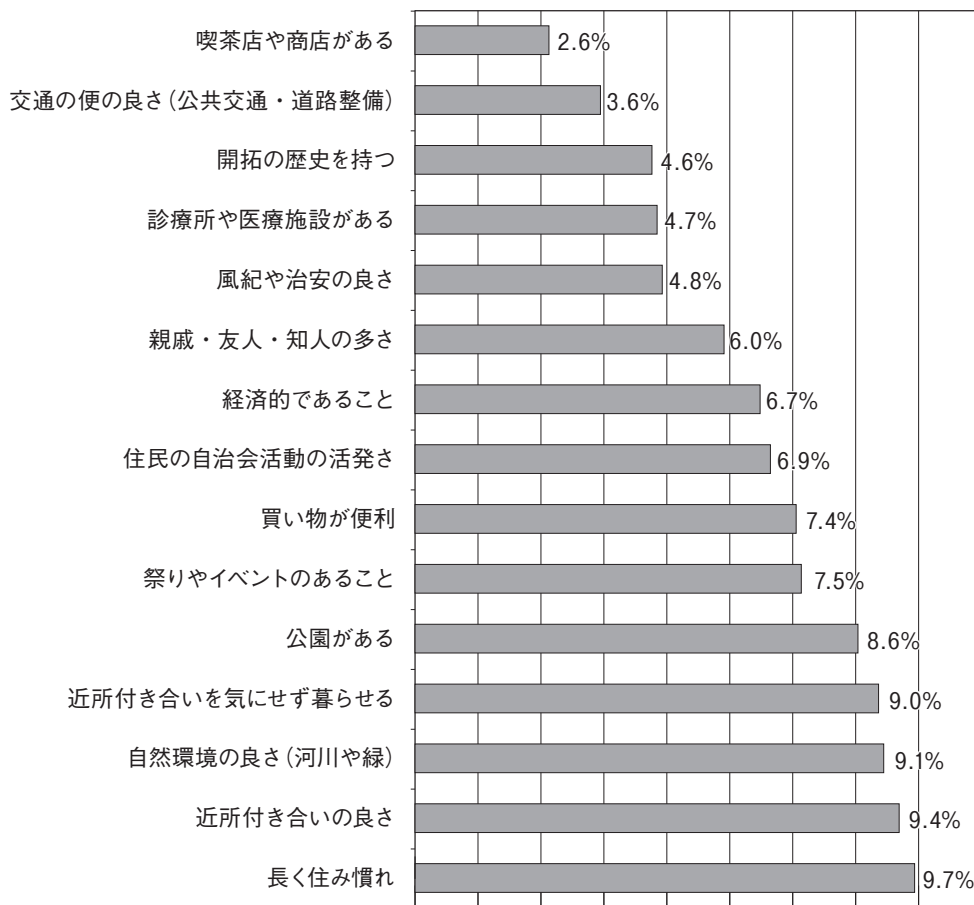


図4 愛着理由(複数回答あり)

N = 812 人

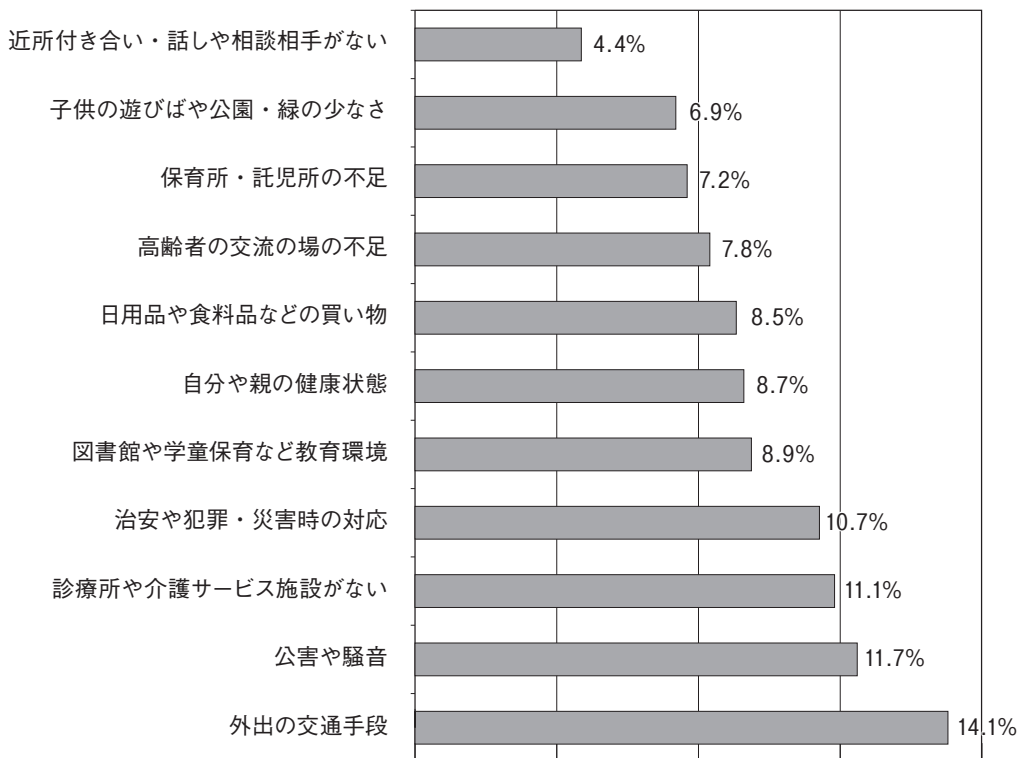
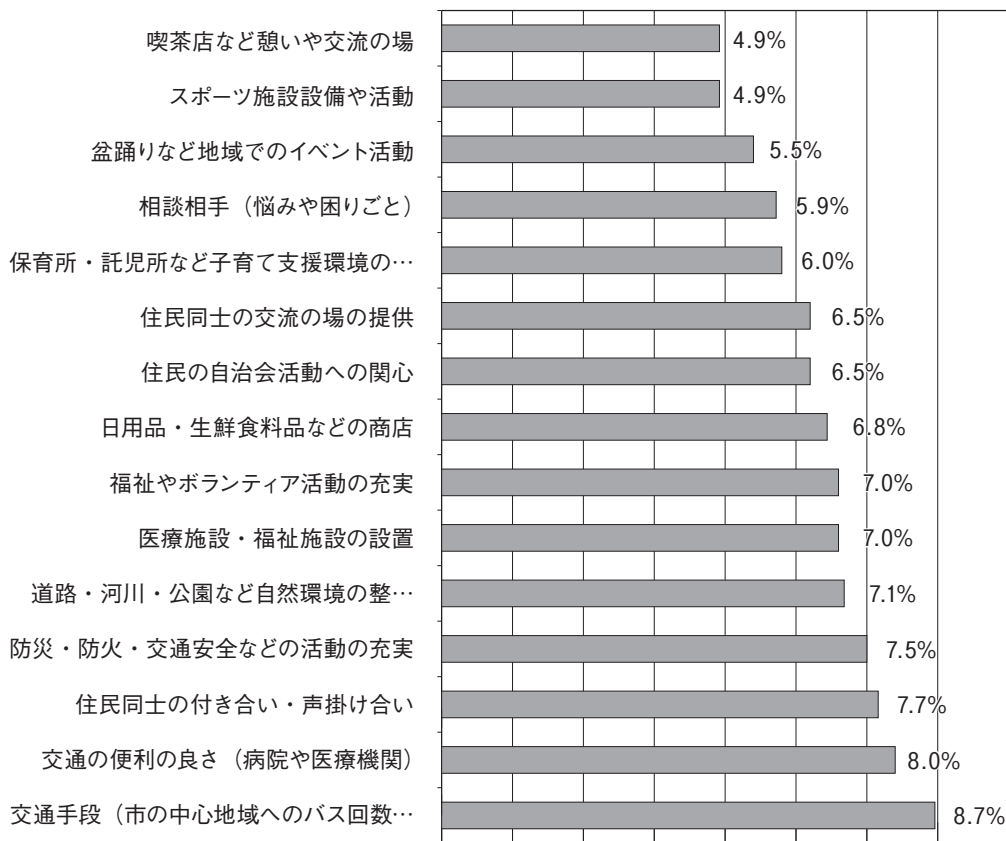


図5 現在の日常生活における困難度(複数回答あり)

N = 540 人



N = 1,594 人

図6 今後の日常生活における必要性 (複数回答あり)

述には、「道路わきの緑化」、「花いっぱいのもちづくりや公園の木々の緑を増やしたり、植木の剪定や除草などの環境整備するボランティア組織の育成」、「市営や県営住宅に多いひとり暮らし高齢者への支援」、「障がい者が外出しやすいように舗道や段差の整備の必要性」、「地域の住民が使用しやすい集会所のあり方」、「普段から住民が気軽に立ち寄れる場所の必要性」などの提案も記述されていた。さらに自治会活動について、「世帯数が増え、自治会の役割が重要になっている。一部の役員で決めてしまうのではなく、できるだけ多くの住民が参加し、意見を出し合える機会や場づくりが必要だ」、「住民が参加しやすいイベント活動として、時期や時間の見直し」、「住民にとって自治会活動は重要なのだということを理解してもらふ必要性」などの意見が提言されていた。

V. 考察

今回はまちづくりの要とも言える愛着についてC地区における愛着意識とそれに関連する定住意識等を調査した。そして高齢者が安心して安全に暮らせるまちづくりを考える上でいくつかの示唆を得ることができた。それは次の5点にまとめることができる。

1. C地域の土地利用と居住環境の関係

人口定住の歴史分析からみると、農地干拓工事ともなう入植民、鉄鋼工場などの立地ともなう従業員住宅＝社宅への入居者、そしてA市・西播磨の都市化ともなう郊住宅供給地としての一戸建て宅地の分譲や県営・公営住宅団地の建設が、それぞれの時期に外的要因で進行してきたことが分かる。

土地利用の経過をみると、当初の農地化開拓に始まり、次いでいくつかの工場群・社宅の立地、臨海工業地帯の計画、廃棄物処理施設、下水道処理施設の配置、港湾機能設置などが行われた地帯のうち、人口定住部地区一帯の範囲が、都市計画法による準工業地帯に指定されている。生活環境の形成状況からみるとC地区は、いわば新開地であり、かつ当初から住みよい居住地づくりを志向したわけではなく、それぞれの都合で立地してそれらの集積の結果が、現状であるといえなくもない。都市計画でも工業系地域であり、生活利便の施設やサービスの計画的整備が不十分なことが住民の評価でも分かる。海浜・河口の自然環境に恵まれた土地柄でありながら、高い防潮堤などで囲まれており、かつ部分的に、あるいは時期的に臭気・塵埃、騒音などの訴えもあるように準工業地

域的な様相を残しているのが現状であると指摘できる。

2. 定住意識と愛着心

今回の調査では定住意識のある人、また居住年数の長い人ほど愛着は強く出ていた。また住居形態別では集合住宅に住む人より、戸建て住宅に住む人の方に愛着意識が強かった。ここでの集合住宅の多くは市営県営など、国及び地方公共団体が住宅を整備し賃貸する住宅であり、仮の住まいであると思われることから愛着意識が低いのではないと言える。

愛着の理由としては「長く住み慣れた」「近所付き合いの良さ」「自然環境の良さ」等があげられており、長年住むことにより人的、自然的環境の良さが愛着につながっている事がうかがえる。

現在生活上困っていることとして、「外出の交通手段」「公害や騒音」「診療所や介護サービスのなさ」が述べられており、また、これからの暮らしに必要なこととしては、「交通手段の増加」「交通の便利の良さ」「住民同士の付き合い」「防災・防火活動等の充実」があげられている。これらのことから、愛着意識は形成されているものの、社会生活基盤や物的環境の不整備が愛着心形成を阻害する要因につながるのではないかと考える。

高齢者が住み慣れた自分の家で暮らし続けることは、これからの高齢社会にとって重要な課題であり、地域福祉の推進がなされなければ実現困難であると考えられる。

3. 愛着心形成の要因

愛着は居住年数、定住意識、住民の参加意思が循環的に関係して形成されるといわれている。すなわち、場に対する帰属意識の高まりが定住意識の高揚につながり、定住意識の高揚がまちへの愛着を形成し、まちへの愛着がまちづくりへの思いの芽生え・成長を促し、さらにまちづくりへの行動につながるといえる。

今回の調査から、愛着心形成と関連する居住意識は、時間の経過や住居形態に関連していることがわかったが、愛着意識の形成には、居住環境のハード面での快適性や住民の満足意識も必要であると言える。また、子どもから高齢者まで含めた様々な発達段階にある地区住民が、安心して暮らし続ける事の実現に向けて、行政・医療・看護・介護等の専門職の活用によるコミュニティサポートシステムの構築が重要ではないかと考える。

4. 地域社会のつながりとまちづくりの方向

定住意識とその条件を分析すると、公営賃貸住宅居住世帯よりも戸建て住宅居住者の方が、住み続けたいと

希望していることは他の調査とも共通する傾向である（高橋 1991）。しかし居住環境の評価は今回の調査結果では必ずしも高くない。自家用車や、自転車で到達しやすい距離に、ショッピングや市民病院などもあるが、今後、それらを利用できない高齢者世帯が増加すると、日常生活の不便さが増大することが考えられる。

また、自治会とまちづくりへの取り組みをみると、日常必要な連絡・要望提出等については、C地区自治会が組織され機能しているが、公営住宅・戸建て住宅・社宅地区などが相互に連携するまちづくり組織の立ち上げは見られない。そこで、本研究の情報提供をすることでその内容が活用されることを期待したい。例えば、まちづくりを考える組織を立ち上げる場合、地区における福祉施設、在宅福祉支援サービスのあり方等を考える研修会や、高齢者・多世代が交流できる場づくり、デマンド型公的交通安全サービスのありかた、地域の歴史学習会、公園や道路わきの植樹や花壇を造ったり、ベンチを設置したりなどの憩いの場づくり等々が挙げられる。これらの取り組みに当たっては、市行政はじめ社会福祉協議会、学区、連合自治会、NPO などの協力支援を受けることができる。

5. 愛着心を育てる風土

今回の調査では、愛着の理由として「長く住み慣れた」「近所付き合いの良さ」「自然環境の良さ」等が挙げられている反面、生活上の困難点について「外出時の交通手段」「公害や騒音」「住民同士の付き合い」等が挙げられていた。このことは、武（1982）らが述べているように、感情的には劣悪だから移動（移住）したいと思うことがあるがずっと住み続けてきた場所だからと自己弁護的に判断していることが考えられる。今回の調査では愛着を感じる理由として、開拓の歴史を持つという回答は少数であった。また、どのような場所を住民が好んでいるかなどの愛着を感じる場所への調査をしていないため場所と愛着との関係は不明である。愛着と誇りを持って住み続けられるふるさととして歴史的町並みのある景観保全や伝統文化継承をまちづくりに活かす取り組みはさまざまところで行われている。濱田（2007）は、身近な場所への愛着という感情的な絆の例として「好き」という言葉を用い、自分がその場所でしたことや場所が変化することに関心を持つことで、個人の好きな場所が時間の経過とともに愛着のある場所へと変化していくと述べている。中澤（2009）は好きという感情の形成について、最初から生まれ育ったまちを好きだったわけではなかつ

たが、市の歴史を学んだことによると述べている。これらのことから、14年もの歳月をかけて開拓をし現在のC地区を築いてきたという歴史を学ぶことは『まちへの誇り』を持つことになり、愛着心の形成につながると考える。

VI. 結論

終の棲家とは、一般的には、人生の最後に安住するところ、死ぬまで住むべきところという意味であり、そこには「住み慣れ」とか「住みやすさ」という感情に基づいたものであると考えられ、今後は、高齢者入所施設や老人ホームなども終の棲家に含まれるのではないかと考える。多くの人は、住み慣れた家や施設で最後を送りたいと思っていると推測されるが、最後までそこに住み続けることができるかどうかの確証は不明瞭である。

渡邊(2006)は、地域に対する肯定観の規定因—愛着度、住みやすさ、地域イメージに関する分析—の論文の中で、「住みやすさとは、実生活を通して得られる地域に対する主観的な評価（満足度）であり、ある程度客観的な状況認知に基づく判断である。つまり愛着度は感情的意識、住みやすさは評価的意識であると述べている。また、飛永(2008)は、高齢者が、日常生活を継続・確保する為には、日常生活行動圏における活動・参加の「場所」を確保し、そこでの社会的・人間的「居場所」が確保されることが必要となると述べている。

愛着は、時間の経過により強まっていくということは今回の調査で分かったことであるが、後藤(1994)は、愛着の高い人ほどその街に住むことを好み、長く住み続けたいという定住願望が大きくなっていると述べていることから、「終の棲家」を選ぶ気持ちの中には、愛着を育む時間的要因が含まれているといえる。

土地利用を考えることは、現在及び将来にわたって居住、労働、生活を楽しむための重要な基盤であり、まちづくりにとって住宅地、商業地などのように用地の住み分け形成や、地域居住資源（自然・人・学校・施設など）という生活基盤整備の視点からのハード面の整備は重要な意味を持っている。しかしながら、社会関係や意識、時間といったソフト面の整備も重要な要素であると考えられる。今回調査したC地区は、工業系用途地域に位置し準工業地域として位置づけられているが故に、地域住民の愛着心を高め、定住意識を持つことのできるまちへと変化するための多くの課題を持っている。例えば、近隣住民間の交流やふれあいの場づくり、集合住宅に多い独

り暮らし高齢者や種々の疾患による障がいを持つ人々に対する福祉支援対策や見守りを進めるためのボランティアの育成やネットワークの構築、緑化推進や住環境整備、自治会活動のあり方や方向性の検討会を持つことなどである。また、居住地区を好きだと思える地域ブランドの開発も重要な課題である。その為には、C地区において、現在未利用地となっている開拓地を農地として地域外の住民に還元し、独自の野菜や果物などの栽培を試みることも良いのではないだろうか。また、地域の成り立ちの歴史を住民と共に学ぶ機会をもつことは、愛着心の形成につながるのではないかと考える。

謝辞

この研究をまとめるにあたり、調査にご協力くださいましたA市関係機関の皆様及びC地区住民の皆様にご心より感謝申し上げます。また、研究方法等においてご指導いただきました関西福祉大学大学院の諸先生方に深く感謝いたします。

注

- 1 社会福祉事業法は、その制定以来基本的な枠組みが継続されてきたが、少子・高齢化や核家族化、女性の社会進出などライフスタイルの変化が、家庭機能の変化をもたらした。福祉ニーズに的確に対応し、信頼と納得の得られる福祉サービスの維持のために改革の必要性が生じた。
- 2 準工業地域とは、主に環境悪化の恐れのない工場の利便を図る地域のことを指し、住宅や商店など多様な用途の建物の建築が可能である。土地利用の選択肢が多い反面、住宅と工場・遊戯施設などが混在し、騒音などのトラブルが起りがちで、住宅地として考える場合には、周辺環境や工場の種類に注意する必要がある。

文献

- 赤穂市企画部企画課 編(2001)『赤穂市総合計画』
- 馬場修二 (1996)「まちづくり地域活動への参加意識に関する研究 倉敷市材木座の場合」『日本建築学会大会学術講演梗概集(近畿)』
- 千鳥ヶ浜開拓農業協同組合 編(1988) 拓魂
- 後藤聡 (1994)「街の構成要素と街への愛着に関する研究」『日本建築学会大会学術講演梗概集(東海)』
- 井村圭壮 谷川和昭 編著(2008)『地域福祉の基本体系』勁草書房
- 川村匡由 編(2005)『地域福祉論』ミネルヴァ書房

- 園田美保 (2002)「住区への愛着に関する文献研究」『九州大学大学院人間研究科』
- 高橋準郎 (1991)「地域帰属意識について」『淑徳大学研究紀要』
25
- 武 基雄 (1982)「愛着性と定住性の研究3 - 定住性の概念構成」『日本建築学会大会学術講演梗概集 (東北)』
- 武 基雄 (1982)「愛着性と定住性の研究I - 愛着性」『日本建築学会大会学術講演梗概集 (東北)』
- 飛永高秀 (2008)「社会福祉における「住」の意味付けと検討
枠組み - 居住を捉える視点 -」『純心人文研究』14
- 中澤明子 (2009) 地域は病棟, 道路は廊下, 住宅は病室 医療と福祉をつなぐサービス 『訪問看護と介護 Vol.14 No.11』
- 濱田由美 (2007)「愛着のある場所と歴史的町並みに関する研究～大分県臼杵市を事例として～」『日本建築学会九州支部研究報告第46号』
- 渡邊勉 (2006)「地域に対する肯定観の規定因 - 愛着度, 住みやすさ, 地域イメージに関する分析 -」『地域ブランド研究』
2
- 柳井妙子 (2006)「住民参加型まちづくりにおけるネットワーク
キングー東大阪市事例一」『日本建築学会大会学術講演梗概集 (関東)』
- 山本進一 (1997)「北海道における地方都市のまちづくりに関する研究一八雲町における愛着とまちづくりの関係一」『日本建築学会北海道支部研究報告集 No70』
- (財) 赤穂市文化財団 (2003)『やさしい赤穂の歴史上 下』